

意見書様式（修正文案用）
（沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する意見）

部会名： 産業振興部会

番号	(素案) 章・頁・行	本文	意見 (修正文案等)	理由等	委員の意見に対する県の考え	審議結果 (案)	意見 提出者	審議 部会
1	第3章 349頁13行 ～349頁28行	(課題及び対策)における記載について	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電や風力発電のより一層の普及にあたっては、送電網への接続容量が制約となっていることが課題となっている。 ・太陽光発電と蓄電池の一体的な導入の支援に取り組む必要がある。 	<p>二酸化炭素排出量を削減するためには、太陽光発電や風力発電等をより一層普及させる必要がある。これらの普及にあたっては、送電網への接続容量が制約となっている点が課題と考えられる。この課題を克服するために、太陽光発電と蓄電池の一体的な導入の支援に取り組む必要がある。</p>	<p>一部、委員のご意見を踏まえ文言を追記のうえ修正する。</p> <p>(理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力系統への接続については、課題となっていることから、以下の文言を追加する。 (第3章349頁17行に追加) 「また、クリーンエネルギーの一層の普及にあたっては、電力系統への接続制限等の課題がある。」 ・支援の必要性については、349頁19～20行「引き続き～必要がある。」に含まれていると思料する。 		環境部会 宮城邦治委員 (部会長)	産業 振興 部会

①低炭素島しょ社会の実現					
No.	自由意見	委員の意見に対する県の考え	審議結果(案)	提出者	審議部会
1	低炭素島しょ社会の実現 低炭素都市づくりについては、かつてのカリフォルニアの様な県独自の規制(例えば排ガス規制)を策定したり電気自動車優遇政策のようなものはできないか?	電気自動車の普及のため、関係部局と連携して取り組んでいくとともに、国の補助金の活用を促すなどの取組を行っていきたい。		東京大学TLO 山本 貴史氏	関係部会 と調整
2	(3) 低炭素島しょ社会の実現 ア 地球温暖化防止対策の推進 我が国だけでなく世界中の国々・都市において低炭素社会の実現に向けた取り組みが行われているが、沖縄らしい「島しょ型」の低炭素社会とは何かを明示できると良い。例えば、中米コスタリカは、低炭素であることはもちろんのこと、豊かな自然を背景に、二酸化炭素の排出量と吸収量を均衡させる「カーボンニュートラル(炭素均衡)」社会の実現を国家目標に掲げている。	沖縄県は、地理的・地形的及び需要規模の制約によりエネルギーの多くを化石燃料に頼らざるを得ない状況にあることから、エネルギーの安定供給に配慮しつつ、沖縄の地域特性に合ったクリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図ることで、低炭素社会の実現に寄与したい。		ジェトロ 沖縄 西澤裕介氏	関係部会 と調整
3	(3) 低炭素島しょ社会の実現 ア 地球温暖化防止対策の推進 温室効果ガス、二酸化炭素の排出量抑制のため、ライドシェアリング、カーシェアリングの推進、環境保護地域への自動車入域規制(スイス・ツェルマットの例)など、現時点では国内他地域では実施が困難と思われるような施策も、海外先進事例を調査した上で実施を検討すべきではないか。	温室効果ガス、二酸化炭素の排出量抑制のための新たな施策等については、関係部局と連携しエネルギー政策の観点から、有効な施策を検討したい。		ジェトロ 沖縄 西澤裕介氏	関係部会 と調整
4	低炭素島しょ社会の実現 低炭素社会を実現するためには、再生可能エネルギーの導入と省エネルギーが重要である。省エネルギーに関して地中熱の利用は記載されているが、住宅やビルの省エネルギー(特にゼロエネルギーハウスとゼロエネルギービル)に関する記述がないため、追加を検討頂きたい。	国においては、環境省や経済産業省等でゼロエネルギーハウスやゼロエネルギービル等の実現に向けた民間建築物等への補助金制度があるなど、積極的に推進していることから、関係部局等と連携し記述内容について検討したい。		琉球大学教授 千住智信氏	関係部会 と調整
5	低炭素島しょ社会の実現 次世代の都市開発例としてスマートシティが注目されている。また、スマートシティと交通の融合により二酸化炭素排出量を大幅に削減できると共に都市の交通混雑を解消する可能性も秘めている。浦西駅周辺開発に係るスマートシティの開発例もあることから、スマートシティに関する可能性も記載いただきたい。	浦西駅周辺のスマートシティ開発は、浦添市が出資する事業者により都市ガスのコージェネ発電による電力や温泉等を開発地区に供給することでCO2を削減する取り組みとなっている。商工労働部では、このような地域のエネルギー供給システムについて情報収集し、関係部局等と連携し記述方法について検討したい。		琉球大学教授 千住智信氏	関係部会 と調整

No.	自由意見	委員の意見に対する県の考え	審議結果(案)	提出者	審議部会
6	<p>低炭素島しょ社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県としての取組と目標の周知・啓蒙の必要性について <p>正直なところ、産業部会に参加することによって初めて沖縄県が低炭素社会の実現に政策的に取り組んでいることを知った。もっとわかりやすく、広く県民に周知啓蒙する必要があることを強く感じた。低炭素社会の実現には、行政のすべきこと、民間事業者の努力すべきこと、一般家庭ですべきことを明確にし、これらの取組が社会にどのような影響を与えていくのかを実績と目標を示す必要がある。</p>	<p>低炭素社会の実現に向けた県民への周知啓蒙活動については、環境部において取り組んでいるが、商工労働部では、引き続き産業まつり等を通じて、クリーンエネルギーの周知、導入の促進に努めていきたい。</p>		<p>税理士 鈴木 和子氏</p>	<p>関係部会 と調整</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・一般的な事業者のできることを発信 <p>二酸化炭素排出量の削減について、民生部門、運輸部門が高くなっているとされている</p> <p>(P347)。沖縄県は資源が豊富でないことは周知の事実であり、環境に対する県民意識は高いと承知している。何を取り組めばよいのかを知ることができれば、必ず一定程度の成果は得られると確信する。例えば、事業所の書類の電子化を推進し、紙書類とその処分を減少させるだけでも一歩前進するのではないだろうか。</p>	<p>二酸化炭素排出量の削減については、環境部において取り組んでいるが、商工労働部では、引き続き産業まつり等を通じて、クリーンエネルギーの周知、導入の促進に努めていきたい。</p>		<p>税理士 鈴木 和子氏</p>	<p>関係部会 と調整</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・優遇税制の検討 <p>地域のため、地球のための必要な政策を実現するためには支援が必要な場合がある。報告書では電気業に対する優遇制度(P424)が紹介されているが、民生部門・運輸部門等の排出量の低減に関する設備投資について償却資産税等の課税免除の対策も有効と思われる。</p>	<p>県においては、電気の安定的かつ適正な供給を確保するため、税制優遇措置として石油石炭税の免除及び固定資産税の軽減を実施している。</p> <p>民生部門・運輸部門等の排出量の低減に関する設備投資について償却資産税等の課税免除の対策については、関係部局とともに検討していくものと考えており、商工労働部でも、エネルギー政策の観点から協力していきたい。</p>		<p>税理士 鈴木 和子氏</p>	<p>関係部会 と調整</p>
7	<p>(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出 イ環境関連産業の戦略的展開</p> <p>島しょ型環境システムを有する企業に限らず、海外販路開拓のための社内体制が十分に整っていない企業が多くみられる。マーケティング経費の補助など経済的な支援のみならず、貿易振興機関の専門家派遣等の支援ツールを併用するなどして、海外展開に耐えうる社内体制の構築も合わせて行うことが必要ではないか。</p>	<p>県内企業は、外国語が話せるスタッフがいないことや、海外展開のノウハウがないなど海外展開の社内体制が整っていないという課題がある。</p> <p>県では、マーケティングや現地通訳費用に係る経済的な補助を行うつつ、日本貿易振興機構(JETRO)や産業振興公社が実施する支援ツールを併用して、引き続き海外展開が可能な社内体制の構築等、海外展開を目指す企業をサポートして参りたい。</p>		<p>ジェトロ 沖縄 西澤裕介氏</p>	<p>産業振興部 会</p>
8	<p>(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出 イ環境関連産業の戦略的展開</p> <p>島しょ型環境システムを有する企業の数が限定的なので、企業の育成・発掘を行うべきではないか。</p>	<p>商工労働部が実施している各種の支援策を通じて、引き続き企業の育成・発掘を行っていきたい。</p>		<p>ジェトロ 沖縄 西澤裕介氏</p>	<p>産業振興部 会</p>

No.	自由意見	委員の意見に対する県の考え	審議結果（案）	提出者	審議部会
9	<p>低炭素島しょ社会の実現</p> <p>運輸部門の二酸化炭素排出量は、（本県は）全国平均より高く、また29年報告値は航空機発着回数の増加により目標値に達していないということです。（P347）。</p> <p>今後第二滑走路のオープンに伴い、発着回数は更に増加するため、陸上交通の自家用車から公共交通機関へのシフト等の施策は重要な課題となります。</p> <p>これは環境対策でもありますが、同時に交通渋滞というオーバーツーリズムを克服するための大きな課題でもあり、強化すべきです。</p> <p>なお、海上でもクルーズ船寄港回数の増、定期航路の大型化・増配・増便等により環境条件の悪影響が懸念されますが、本総点検報告書において、海上交通部門の二酸化炭素排出量については詳らかではありません。</p> <p>国内定期航路においては、国の各種政策を活用し、たとえば中古船舶代替の際大型化するにも拘わらず、省エネ機関の採用等によって二酸化炭素排出量削減に寄与し、成果を挙げている船社もあります。</p>	<p>運輸部門・海上交通部門のCO2削減については、関係部局とともに検討していくものと考えており、商工労働部でも、エネルギー政策の観点から協力していきたい。</p>		<p>沖縄地方内航海運組合理事長 山城博美氏</p>	<p>関係部会 と調整</p>